

ライフサイクル制度、業務外注化、ダイ改合理化、基地統廃合、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

JR東海 リニア工事ゼネコン4社談合

不正な資金投入事業の一環としてのリニア建設と再稼働原発



リニア中央新幹線の建設工事をめぐり大手ゼネコン4社（大林組、鹿島、大成建設、清水建設）が工事入札をめぐる談合を繰り返していたことが明らかになりました。大林組と大成建設が中心的な役割を果たして受注調整を行ったと言われています。

当時のJR東海幹線が工事情報を大成建設に流したり、大成建設の共同企業体（JV）が受注する方向だった工事をJR東海子会社と組んだ大林組のJVが逆転で受注するなど、JR東海自身も深く関与していました。

JR東海は事実隠蔽にはしる

リニア建設には3兆円もの公的資金による財政融資が行われています。国家プロジェクトそのものです。その中の不正・腐敗の発覚は重大です。この間、森友・加計学園問題、スーパーパソコン問題など、安

倍首相自身やその周囲で不正や腐敗が相次いで明らかになりました。葛西敬之JR東海名誉会長も安倍首相の盟友です。

これほど重大な事態である以上、すべての事実が明らかにされるべきです。しかし、JR東海は情報公開を拒み、すべてが闇の中に隠されています。

利権と原発再稼働のためのリニア

リニア新幹線はすべて遠隔操作で、車内のブレーキもありません。大型停電時など、安全性は何も確認されていません。また、昨年12月には長野県でトンネル掘削によって県道沿いの斜面崩落が起きました。建設工事によつて地域住民の生活が脅かされています。

その工事に大量の公的資金が貸し付けられる一方、北海道で多くの住民から鉄道が奪われる深刻な事態には、「民営化されたJR北海道に財政投入はできない」としています。背景には、巨大な利権とともに、原発再稼働を進めたい安倍政権の思惑があります。

原発がなくとも日本の電力を賄えることは明らかになっています。福島原発事故も何ひとつ解決していません。それでも「原発は必要」とする口実に、大量の電力を必要とするリニア新幹線が位置づけられています。腐敗にまみれたリニア新幹線建設を阻止しよう。